



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社  
コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-6361-7411  
平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	699,411	16.8	111,720	19.6	121,987	27.7	87,016	38.9
25年3月期第2四半期	599,007	1.5	93,435	8.2	95,498	11.7	62,653	9.5

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 118,398百万円 (90.1%) 25年3月期第2四半期 62,281百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	159.92	159.45
25年3月期第2四半期	113.26	112.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,864,470	1,411,931	74.4	2,561.68
25年3月期	1,779,207	1,325,071	73.7	2,381.64

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 1,387,184百万円 25年3月期 1,310,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,435,000	17.8	215,000	26.7	225,000	22.0	155,000	26.6	285.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P.9「1. 当四半期決算における定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	557,835,617 株	25年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	16,323,351 株	25年3月期	7,593,160 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	544,126,028 株	25年3月期2Q	553,171,391 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成25年11月8日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年11月13日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	9
3. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第2四半期連結累計期間における売上高は699,411百万円（前年同四半期比16.8%増）となり、営業利益は111,720百万円（同19.6%増）、経常利益は121,987百万円（同27.7%増）、四半期純利益は87,016百万円（同38.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	477,132	155,837	24,040	66,052	△23,651	699,411
営業利益又は 営業損失（△）	113,249	17,765	△958	4,143	△22,479	111,720

## ① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界60カ国・地域で販売し、世界の全医薬品売上ランキングで7位\*<sup>1</sup>の抗精神病薬「エビリファイ」は、引き続きグローバルで業績を拡大し、為替の好影響も加わり売上は前年同四半期比25%以上の伸長率となりました。米国では、「エビリファイ」は大うつ病補助療法や双極性障害での処方拡大や値上げの実施等により売上は前年同四半期比30%以上伸長し、2013年4～6月においても引き続き米国の全医薬品売上で1位\*<sup>2</sup>となりました。欧州では、2013年4月からルンドベックA/Sと「エビリファイ」の共同販売を開始しました。非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を拡大しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国における小児（トゥレット障害）領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、非定型抗精神病薬としては国内初となるうつ病・うつ状態の適応追加承認を2013年6月に取得するとともに、OD錠（口腔内崩壊錠）での処方拡大等により順調に売上を拡大しています。

ルンドベックA/Sとのアライアンスの取り組みであるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で販売開始し、安全性と忍容性の高さが認められ、順調に処方を拡大しています。欧州では欧州医薬品委員会（CHMP）から2013年9月に統合失調症の適応症での販売承認の推奨意見を受理しました。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、4歳以上の小児の適応（小児用法・用量の追加）を2013年5月に取得し処方が拡大しました。また、新剤型の「イーケブラドライシロップ50%」を2013年8月に発売し、国内の売上は前年同四半期比で大幅に伸長しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、2013年2月に発売し、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応で処方施設数が順調に拡大しています。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同四半期比で80%以上の伸長率となりました。日本では、「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売し、2013年9月に肝硬変における体液貯留の適応追加承認を取得しました。現在適正使用情報の提供を行うなど、安全性に配慮した上でサムスカの価値を拡大する取り組みを行っています。

抗血小板剤「プレタール」は、日本では脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠が医療関係者から高い評価を得て、ジェネリックの影響を受けながらも売上は微減でとどまりました。グローバルでは韓国における売上増などが貢献し前年同四半期比微増で推移しています。

がん・がんサポータティブ領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として、「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に日本で発売しました。加えて、大腸がん、頭頸部がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年9月末現在世界23カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け前年同四半期比で減収となりました。5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前年同四半期比で三桁の伸長率で売上を大幅に拡大しました。BMS社\*<sup>3</sup>と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社グループが受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同四半期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社グループ及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月1日からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬(株)が単独で事業展開を始めました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、ジェネリックの影響を受け売上は前年同四半期を下回りましたが、両面印字の製剤に変更するなどブランド力の訴求に努めました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上が前年同四半期を大幅に上回りました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、急性期病院においては、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたこと、また療養病院においては、TPN混合調製時の感染リスク軽減や作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同四半期比で売上が拡大しました。

医療関連事業のグローバル展開に関して、大塚製薬㈱の欧州における医薬品事業はこの5年間に2倍以上成長しており、更なる発展のために臨床開発拠点となる新会社大塚ヨーロッパ D&C Ltd. を英国・ロンドンに2013年7月に設立しました。また、大塚製薬㈱は、米国アステックス ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アステックス社」) の買収を2013年9月5日に公表し2013年10月11日に買収を完了しました。アステックス社の持つ“がん領域における臨床開発品”と“フラグメント創薬技術”は、がん・がんサポーター領域のポートフォリオ拡充のみならず、がん領域、中枢神経領域の創薬研究の強化にもつながります。また、㈱大塚製薬工場は、2013年7月にインド・アーメダバードにあるクラリス大塚に資本参加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は477,132百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業利益は113,249百万円(同16.9%増)となりました。

\*1: ©2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

\*2: ©2013 IMS Health MIDAS Quantum 2Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

\*3: プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に発売し、飲用からの体感施策などのプロモーション活動に注力しました。その結果各社による熱中症関連飲料の発売などの厳しい市場環境のなか、新製品によるブランドの再認知が広がり、飲用シーンや嗜好による選択が可能になったことで、販売数量は前年同四半期比二桁増となりました。17カ国・地域で展開する海外において、インドネシアでは中間所得者層の増加が消費を拡大し、中国では効率的営業システムの構築による口座軒数の拡大などにより両国ともに継続して販売数量が拡大しました。

大塚グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を推進しています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、「のり納豆味」、「オリーブオイルガーリック味」の2アイテムを追加しブランドの強化を図っています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、国内においては、2013年4月に発売した新アイテム「ソイジョイ ビーナッツ」が、男性を中心に新規ユーザーの取り込みに寄与し、市場シェアや口座軒数拡大に繋がるとともに、販売数量においても前年同四半期を大幅に上回りました。インターネットを中心に販売する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆3製品により、大豆の栄養機能を一般生活者に広く理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、栄養機能性飲料市場が伸び悩む中、CMなどで製品特長をわかりやすく訴求し、機能面や安心信頼の価値を高めるプロモーション活動に注力しました。その結果、女性への製品特長の認知率が上昇し、販売数量の伸びに繋がったことから前年同四半期比を上回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はターゲットを絞った対面中心のプロモーション活動に注力しましたが、前年同四半期比微減となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ\*4、2007年から6年連続米国店頭販売No. 1サプリメント\*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、2013年6月に竣工した米国東部アラバマ州の工場により生産体制を強化しました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテSASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)で砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引したほか、有機食品や大豆製品が引き続き堅調に推移しています。国内では、「Gerble」(ジェルブレ)が、フランスダイエット食品市場No. 1\*6を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」(ジャリネア)と併売する店舗が引き続き拡大しました。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメディクス)事業では、2つのブランドが順調に成長しました。発売5年を迎えた男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、スキンローション、スキンミルクで「乾燥による小ジワを目立たなくする」新機能を追加しました。また、全国コンビニエンスストアでお試しキットを発売し、利用者の裾野拡大にも注力した結果、売上は前年同期比二桁増の力強い伸びとなりました。2012年3月に進出した韓国においても、“2013 消費者選定品質満足大賞”男性化粧品部門大賞を連続受賞しブランド育成が順調に進んでいます。健康で美しい肌を求めた女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やしています。

滋養強壯剤「チオビタ」は、滋養強壯剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等により、前年同四半期の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は155,837百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は17,765百万円（同17.1%増）となりました。

\*4 : Pharmacy Times, 2012-2013 Edition

\*5 : Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack<sup>®</sup> service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011 and 12/22/2012 in US xAOC channels. c2013 The Nielsen Company

\*6 : IRI Value Share of market-Total 2012

### ③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同四半期比で微増となりました。「ボンカレーゴールド」は、発売45周年にあたり、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、マーケティング戦略、営業活動を強化し、ブランド価値向上に努めています。一方、ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続しましたが、競合品の影響等により販売数量は前年同四半期比で減少となりました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は24,040百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は958百万円（前年同四半期は営業損失633百万円）となりました。

### ④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車分野での国内の堅調な推移と北米市場の復調により摩擦材用「ティスモ」「テラセス」などが前年同四半期比で増収となりました。国内における建築材料向け発泡剤等も引き続き好調で売上増に貢献しています。また、タイヤ用原料等も堅調に推移し、全体としては前年同四半期比で大幅な増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少により前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫業では、医薬品や飲料等の取扱数量が増加し、前年同四半期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により二桁の増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は66,052百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は4,143百万円（同58.2%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は105,286百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「Abilify Maintena」：双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2013年5月に開始しました。 ・「エビリファイ」：うつ病・うつ状態の効能追加で2013年6月に承認を取得しました。 <欧州> ・「Abilify Maintena」：統合失調症の適応症で欧州医薬品委員会(CHMP)より承認の推奨意見を2013年9月に受理しました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・4歳以上の適応(小児用法・用量の追加)で2013年5月に承認を取得しました。 ・「イーケプラドライシロップ50%」の製造販売承認を2013年6月に取得し、2013年8月に発売しました。 ・「レベチラセタム注射剤」をてんかん部分発作の適応症で2013年6月に承認申請しました。
	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・一般名がブレクスピプラゾールと2013年8月に決まりました。 <欧米> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2013年8月に開始しました。
	Lu AE58054	・ドネペジルとの併用でアルツハイマー型認知症における有効性等を評価したフェーズⅡ試験の結果が、アルツハイマー病協会国際会議(AAIC)で2013年7月にルンドベックA/Sにより発表されました。
がん・がんサポーターティブ領域	「ティーエスワン」	<日本> ・「ティーエスワン配合OD錠 T20・T25」を2013年6月に発売しました。
	「イーフェンバツカル錠」 (フェンタニルクエン酸塩) OVF	<日本> ・強オピオイド鎮痛剤を定時投与中の癌患者における突出痛の鎮痛の適応で2013年6月に承認を取得しました。 ・「イーフェンバツカル錠50μg・100μg・200μg・400μg・600μg・800μg」を2013年9月に発売しました。
	TAS-102	<日本・欧州> ・小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験を2013年7月に開始しました。
	TAS-118	<日本・アジア> ・膵がんを対象としたフェーズⅢ試験を2013年7月に開始しました。
	OPB-111077	<アジア> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2013年6月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<p>&lt;米国&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年4月にFDAに受理されましたが、2013年8月に今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了通知を受領しました。</li> </ul> <p>&lt;日本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を2013年5月に承認申請しました。</li> <li>「サムスカ錠15mg」の低含有量製剤として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。</li> <li>「サムスカ錠7.5mg」は、肝硬変における体液貯留の効能追加承認を2013年9月に取得しました。</li> <li>血液透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年7月に開始しました。</li> <li>腹膜透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。</li> </ul>
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E	<p>&lt;米国&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドライアイを対象としたフェーズIII試験において主要評価項目が達成されなかったため2013年9月に米国での開発中止を決定しました。</li> </ul>
	(デラマニド) OPC-67683	<p>&lt;欧州&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多剤耐性肺結核症の適応症での承認に関して、欧州医薬品委員会 (CHMP) より否定的意見を2013年7月に受理しました。</li> <li>小児に対する多剤耐性肺結核症を対象としたフェーズII試験を2013年8月に開始しました。</li> </ul>
	TAC-202	<p>&lt;日本&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。</li> </ul>

## ② 診断薬分野

ODK-0902 (インフルエンザ菌ELISA キット「オーツカ」) を、2013年4月に発売しました。ODK-1003 (WT1 mRNA測定キットII「オーツカ」) が、2013年5月に製造販売承認を取得し、2013年9月に発売しました。電解質Na、K専用測定器「Fingraph」を2013年8月に発売しました。胃排出能異常を診断する体内診断薬として「C13-URA」(13C-uracil呼気試験) のフェーズII試験を2013年7月に開始しました。

医療関連事業における研究開発費は101,324百万円です。

### (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

機能性飲料では、ポカリスエットの機能は維持しながら、軽やかな甘さとカロリーオフを追求した「ポカリスエット イオンウォーター」を新たに開発し2013年4月に発売しました。また、2013年9月には、大麦に含まれる水溶性食物繊維の大麦β-グルカン<sup>\*</sup>を豊富に取り入れた「大麦生活」を発売しました。「β-グルカン高含有大麦混合米飯」においては、食後の血糖応答およびセカンドミール効果を検証<sup>\*1</sup>しています。

徳島の製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において、新たに2アイテムを追加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,087百万円です。

\*1 : 「β-グルカン高含有大麦混合米飯の食後血糖応答とそのセカンドミール効果に及ぼす影響」 福原育夫ら (「薬理と治療」2013年8月20日号掲載)



## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は281百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は1,593百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;財政状態の分析&gt;

## ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,864,470百万円(前連結会計年度末は1,779,207百万円)となり、85,262百万円増加しました。その内訳は、流動資産が49,899百万円の増加、固定資産が35,356百万円の増加、繰延資産が6百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,130,542百万円(前連結会計年度末は1,080,642百万円)となり、49,899百万円増加しました。その主たる内訳は、受取手形及び売掛金が22,862百万円の減少、有価証券が25,461百万円の減少、現金及び預金が80,781百万円の増加、たな卸資産が10,313百万円の増加となっております。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は733,854百万円(前連結会計年度末は698,498百万円)となり、35,356百万円増加しました。その主たる内訳は、投資その他の資産の投資有価証券が8,213百万円の減少、大鵬薬品工業株の北島工場の新規生産設備への投資、ファーマバイトLLCのアラバマ工場の新規生産設備への投資及びクラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う生産設備の増加等により有形固定資産が31,894百万円の増加、クラリス大塚を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が12,387百万円の増加となっております。

## ② 負債の部

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は355,424百万円(前連結会計年度末は346,472百万円)となり、8,952百万円増加しました。その主たる内訳は、返済により短期借入金が2,998百万円の減少、未払法人税等が1,309百万円の減少、その他の引当金が2,223百万円の減少、流動負債のその他が1,476百万円の減少、支払手形及び買掛金が16,622百万円の増加となっております。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は97,114百万円(前連結会計年度末は107,664百万円)となり、10,550百万円減少しました。その主たる内訳は、退職給付引当金が5,876百万円の減少、固定負債のその他が5,274百万円の減少となっております。

## ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,411,931百万円(前連結会計年度末は1,325,071百万円)となり、86,860百万円増加しました。その主たる内訳は、自己株式の取得30,000百万円及び配当金の支払16,507百万円、四半期純利益87,016百万円の計上等により株主資本が48,274百万円の増加、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が28,412百万円の増加(純資産のプラス)、及び少数株主持分が10,173百万円の増加となっております。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は430,685百万円となり、前連結会計年度末より83,114百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが128,414百万円となり、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△2,285百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△56,962百万円の合計額を上回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、128,414百万円(前年同四半期は69,807百万円)となり、前年同四半期に比べ58,607百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した要因としては、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前四半期純利益が122,830百万円となり前年同四半期と比べ28,574百万円(前年同四半期は94,255百万円)増加したことに加え、売上債権の減少額37,030百万円(前年同四半期は△19,914百万円)、仕入債務の増加額7,820百万円(前年同四半期は19,305百万円)、法人税等の支払額△37,850百万円(前年同四半期は△39,794百万円)等の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△2,285百万円(前年同四半期は△51,919百万円)と前年同四半期に比べ49,633百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備及び既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出△22,529百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△12,792百万円、定期預金の減少額23,639百万円、有価証券の減少額11,082百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△56,962百万円(前年同四半期は△55,167百万円)と前年同四半期と比べ1,794百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△30,000百万円、短期借入金の減少額△8,043百万円、配当金の支払額△16,507百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績、第3四半期以降の為替相場及び研究開発費の動向等を踏まえ、2013年5月14日に公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,370,000	205,000	210,000	138,000	254.22
今回修正予想(B)	1,435,000	215,000	225,000	155,000	285.54
増減額(B-A)	65,000	10,000	15,000	17,000	—
増減率(%)	4.7	4.9	7.1	12.3	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	1,218,055	169,660	184,462	122,429	221.90

(注) 想定為替レートは以下の通りです。

	米ドル	ユーロ
前回発表予想	90.00円	120.00円
今回修正予想	97.00円	128.00円
当第2四半期における在外子会社等の換 算レート	95.72円	125.62円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414,380	495,162
受取手形及び売掛金	318,087	295,225
有価証券	137,768	112,307
商品及び製品	71,243	75,740
仕掛品	25,842	31,487
原材料及び貯蔵品	35,266	35,437
その他	78,597	85,865
貸倒引当金	△543	△683
流動資産合計	1,080,642	1,130,542
固定資産		
有形固定資産	275,967	307,861
無形固定資産		
のれん	37,787	40,490
その他	36,062	45,747
無形固定資産合計	73,850	86,237
投資その他の資産		
投資有価証券	276,296	268,082
出資金	31,574	33,749
その他	43,164	39,693
投資損失引当金	△1,569	△1,021
貸倒引当金	△785	△748
投資その他の資産合計	348,680	339,755
固定資産合計	698,498	733,854
繰延資産	66	72
資産合計	1,779,207	1,864,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,523	114,145
短期借入金	51,789	48,790
未払法人税等	33,514	32,205
賞与引当金	15,928	16,265
その他の引当金	2,399	175
その他	145,317	143,841
流動負債合計	346,472	355,424
固定負債		
長期借入金	6,251	8,648
退職給付引当金	40,570	34,694
その他の引当金	3,107	2,544
負ののれん	24,005	22,771
その他	33,729	28,455
固定負債合計	107,664	97,114
負債合計	454,136	452,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,423	512,992
利益剰余金	768,314	843,887
自己株式	△18,392	△48,259
株主資本合計	1,342,036	1,390,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,284	10,941
繰延ヘッジ損益	—	△597
為替換算調整勘定	△39,823	△13,470
その他の包括利益累計額合計	△31,539	△3,126
新株予約権	104	104
少数株主持分	14,468	24,642
純資産合計	1,325,071	1,411,931
負債純資産合計	1,779,207	1,864,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	599,007	699,411
売上原価	196,769	215,327
売上総利益	402,238	484,083
販売費及び一般管理費		
販売促進費	84,959	86,222
給料及び賞与	37,769	48,171
賞与引当金繰入額	8,771	9,948
退職給付費用	3,831	2,331
のれん償却額	2,440	1,741
研究開発費	74,279	105,286
その他	96,751	118,661
販売費及び一般管理費合計	308,803	372,363
営業利益	93,435	111,720
営業外収益		
受取利息	723	571
受取配当金	843	534
負ののれん償却額	1,232	1,415
持分法による投資利益	2,576	2,911
為替差益	—	5,340
その他	1,288	770
営業外収益合計	6,663	11,544
営業外費用		
支払利息	778	664
為替差損	3,575	—
その他	246	613
営業外費用合計	4,600	1,277
経常利益	95,498	121,987
特別利益		
固定資産売却益	110	353
子会社株式売却益	—	257
補助金収入	7	634
その他	30	25
特別利益合計	148	1,270
特別損失		
固定資産除却損	205	261
減損損失	982	85
その他	202	80
特別損失合計	1,390	428
税金等調整前四半期純利益	94,255	122,830
法人税、住民税及び事業税	31,164	34,049
法人税等調整額	△15	779
法人税等合計	31,149	34,828
少数株主損益調整前四半期純利益	63,106	88,001
少数株主利益	453	984
四半期純利益	62,653	87,016

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,106	88,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,858	2,604
繰延ヘッジ損益	△10	△597
為替換算調整勘定	732	17,911
持分法適用会社に対する持分相当額	309	10,478
その他の包括利益合計	△825	30,397
四半期包括利益	62,281	118,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,797	116,519
少数株主に係る四半期包括利益	483	1,879

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,255	122,830
減価償却費	19,746	21,330
減損損失	982	85
のれん償却額	1,208	325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,639	△6,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△1
受取利息及び受取配当金	△1,567	△1,106
支払利息	778	664
持分法による投資損益(△は益)	△2,576	△2,911
子会社株式売却損益(△は益)	—	△257
売上債権の増減額(△は増加)	△19,914	37,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,507	1,705
仕入債務の増減額(△は減少)	19,305	7,820
長期前受収益の増減額(△は減少)	4,525	△6,389
その他	206	△12,629
小計	105,774	161,978
利息及び配当金の受取額	4,604	4,938
利息の支払額	△776	△651
法人税等の支払額	△39,794	△37,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,807	128,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(△は増加)	△10,551	11,082
有形固定資産の取得による支出	△23,122	△22,529
有形固定資産の売却による収入	160	935
投資有価証券の取得による支出	△11,104	△4,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,064	7,003
出資金の払込による支出	△2,145	△1,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,792
貸付けによる支出	△203	△1,129
貸付金の回収による収入	1,272	415
定期預金の増減額(△は増加)	△12,827	23,639
その他	△2,462	△3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,919	△2,285



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17	△8,043
長期借入れによる収入	2,400	922
長期借入金の返済による支出	△14,448	△1,533
自己株式の処分による収入	—	115
自己株式の取得による支出	△20,001	△30,000
配当金の支払額	△13,945	△16,507
少数株主への配当金の支払額	△205	△379
その他	△8,983	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,167	△56,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	4,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,358	73,880
現金及び現金同等物の期首残高	384,194	347,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931	9,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,767	430,685

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が54,770株、132百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は16,323,351株、48,259百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	398,057	136,957	26,028	37,964	599,007	—	599,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,286	793	19,980	23,060	△23,060	—
計	398,057	139,243	26,821	57,945	622,068	△23,060	599,007
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	96,904	15,173	△633	2,618	114,062	△20,627	93,435

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△20,627百万円には、セグメント間取引消去296百万円、各セグメントに配分していない全社費用△20,924百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	477,132	152,888	23,966	45,423	699,411	—	699,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,949	73	20,628	23,651	△23,651	—
計	477,132	155,837	24,040	66,052	723,062	△23,651	699,411
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	113,249	17,765	△958	4,143	134,199	△22,479	111,720

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,479百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各セグメントに配分していない全社費用△22,828百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」セグメントにおいて、クラリス大塚の株式の取得により、当第2四半期連結会計期間より、クラリス大塚を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,381百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## アステックス ファーマシューティカルズ Inc. の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2013年9月5日に米国のバイオベンチャー企業であるアステックス ファーマシューティカルズ Inc. に対して、大塚アメリカ Inc. の完全子会社であるオータム アクイジション コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け（以下「本公開買付け」）及びそれに続く現金を対価とする合併（以下「本合併」）を実施することにより、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2013年10月11日（米国東部時間）付けで、オータム アクイジション コーポレーションによる本公開買付け及びそれに続くアステックス ファーマシューティカルズ Inc. を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アステックス ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 がん・中枢神経領域における医薬品の研究開発、販売

## ② 企業結合を行った主な理由

アステックス ファーマシューティカルズ Inc. は、英国ケンブリッジにフラグメント分子設計創薬研究所、米国カリフォルニアに臨床開発部門を有するバイオベンチャー企業です。

創薬研究所については、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. のフラグメント創薬技術と、「エビリファイ」を生み出した当社グループの強みである中枢神経領域の研究を組み合わせることによって、今後は新たな作用メカニズムの中枢神経領域の医薬品を届けられると期待しています。

臨床開発部門においては、アステックス ファーマシューティカルズ Inc. を買収することで、がん領域のポートフォリオを拡充するとともに、当社グループの抗がん剤開発体制を強化していきます。

## ③ 企業結合日

2013年10月11日（米国東部時間）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

アステックス ファーマシューティカルズ Inc.

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社（オータム アクイジション コーポレーション）が、現金を対価として株式取得したためです。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 809百万USドル

取得に直接要した費用：現時点では、確定していません。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

## ② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。